

くらしの向上 [少子化対策・女性の活躍促進]

事業名及びその内容

1 少子化対策の推進

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
結婚応援推進事業 市町村・民間実施	㊦結婚応援の取組を行う企業・団体に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{100}$ 新たに婚姻した世帯の新生活を経済的に支援する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{4}{100}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 5,000 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
安心子育て推進事業 県・市町村・民間実施	㊦結婚・妊娠・出産・子育てに関するファイナンシャルセミナーの開催 ㊦地域の多様な人材を活用した子育て支援策の検討 ㊦子育ての不安感・負担感が大きい0歳児を持つ母親・父親を対象とした「0歳児向けひろば」の普及 奈良県こども・子育て応援県民会議の運営 県内の保育士養成課程を有する大学と県が連携し、地域の子育て支援のための取組を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{100}$ 結婚応援の取組や、結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運醸成に取り組む市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	6,484 (10,492)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
㊦父親の育児参画推進事業 県実施	子育て中の母親の不安感・負担感を軽減するため、男性の育児参画を促進 職場や市町村で男性の育児参画と仕事の両立についての情報提供等を行う推進員の養成 男性の育児参画のきっかけとなる子どもとふれあう機会の提供 男性の育児参画に向けた意識啓発セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,800 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
不妊対策事業 (再掲) 県実施	不妊治療を受ける者に対する医療費の助成 対象治療法 体外受精、顕微授精 給付額等 治療1回につき上限150千円(初回治療は300千円) 一部治療は75千円 対象者 妻の年齢が43歳未満(初回40歳未満は通算6回、初回40歳以上43歳未満は通算3回) 男性不妊治療を受ける者に対する医療費の上乗せ助成 対象治療法 精子回収を目的として行われる手術法等 給付額等 治療1回につき上限150千円 対象者 妻の年齢が43歳未満の不妊治療が必要な男性 不妊専門相談センター事業 助産師及び産婦人科医師による専門的な電話・面接相談 不妊専門相談検討会議の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	207,917 (154,777)	医療政策部 保健予防課

2 子どもの健やかな育ちへの支援

(1) 子育て支援

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
認定こども園施設型 給付事業 民間実施	民間認定こども園を利用する乳幼児の教育・保育経費に対する負担金等 対象認定こども園数 12カ所 対象児童数 月平均1,637人 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 322,153 (290,809)	こども ・女性局 子育て支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
保育所委託費負担金 民間実施	民間保育所を利用する乳幼児の保育経費に対する負担金 対象保育所数 99カ所 対象児童数 月平均13,957人 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 2,194,045 (1,938,299)	こども ・女性局 子育て支援課
地域型保育給付費負担金 市町村・民間実施	小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等の地域型保育を利用する乳幼児の地域型保育経費に対する負担金 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	161,254 (146,018)	こども ・女性局 子育て支援課
地域子ども・子育て支援事業 市町村実施	利用者支援事業 子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助 地域子育て支援拠点事業 地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助 ファミリー・サポート・センター事業 児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助 一時預かり事業 家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児等の一時預かりを実施する市町村に対し補助 延長保育事業 通常の開設時間を越えた保育を実施する市町村に対し補助 病児・病後児保育事業 病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する市町村に対し補助 実費徴収補足給付事業 保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育・保育に必要な物品の購入を支援する市町村に対し補助 養育支援訪問事業 養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、必要な支援を実施する市町村に対し補助 子育て短期支援事業 家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を一定期間養育・保護する市町村に対し補助 乳児家庭全戸訪問事業 生後4カ月までの乳児のいる家庭への訪問を実施する市町村に対し補助 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 市町村子どもを守る地域ネットワークの関係機関等の専門性強化及び連携の強化に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	453,423 (439,926)	こども ・女性局 女性活躍推進課 子育て支援課 こども家庭課
保育所・認定こども園施設整備費補助事業 民間実施	保育所及び幼保連携型認定こども園の施設整備等に対し補助 負担区分 保育所機能部分 国(基金) $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$ 幼稚園機能部分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$ (一部安心こども基金活用事業)	920,000 (440,000)	こども ・女性局 子育て支援課
要支援児保育促進事業費補助 市町村・民間実施	障害児保育質向上事業費補助 障害児を一定数以上受け入れ、かつ障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し処遇の程度に応じて補助 家庭支援推進保育事業費補助 家庭環境など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	177,233 (156,093)	こども ・女性局 子育て支援課
保育士人材バンク運営事業 県実施	保育士人材バンクの運営 コーディネーターによる潜在保育士等への就職支援 負担区分 国負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	16,883 (20,000)	こども ・女性局 子育て支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
保育士等研修事業 県・市町村・民間実施	保育士キャリア認定制度に係る研修を実施 若手保育士の定着促進を図るため、保育の魅力を再確認できる研修を実施 保育士試験により資格を取得した保育士に対し、指導計画の作成等の実技に関する研修を実施 卒業予定の学生を対象に、保育所や幼保連携型認定こども園等への就職を促す取組を行う保育士養成施設に対し補助 子育て支援員としての認定に必要な研修を実施 保育士資格又は幼稚園教諭免許状取得を支援する民間認定こども園等に対し補助 ㊦保育教諭の幼稚園教諭免許状更新講習に係る経費を支援する民間認定こども園等に対し補助 保育教諭初任者研修及び保育教諭10年経験者研修の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 9,428 (15,769)	こども ・女性局 子育て支援課
保育士負担軽減のための保育補助者配置支援事業 民間実施	民間保育所等が地域住民や子育て経験者等の地域の多様な人材を保育支援者として活用する取組を支援する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 民間保育所等における保育士資格をもたない短時間勤務の保育補助者の雇上げを支援する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{8}$ ・市町村 $\frac{1}{8}$	33,295 (21,430)	こども ・女性局 子育て支援課
奈良県放課後子ども総合プラン推進事業 県実施	奈良県放課後児童対策推進委員会の運営 放課後児童支援員認定資格研修の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	2,528 (2,705)	こども ・女性局 子育て支援課
㊦医療的ケア児保育支援モデル事業 市町村実施	医療的ケア児の受け入れ体制の整備を行う市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	8,100 (-)	こども ・女性局 子育て支援課
㊦保育所等の事故防止取組強化事業 県・市町村実施	死亡事故等の重大事故の発生防止を目的とした研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 事故防止のための巡回指導支援員を配置する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	8,348 (-)	こども ・女性局 子育て支援課
㊦企業主導型保育利用者負担軽減補助事業 (再掲) 民間実施	企業主導型保育事業における児童の利用者負担額を軽減する事業主に対し補助 負担軽減対象 3歳未満児(従業員枠) 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	33,000 (-)	こども ・女性局 子育て支援課
放課後児童健全育成事業費補助 市町村・民間実施	放課後児童クラブの運営等に対し補助 補助対象 33市町村、317カ所 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	716,239 (505,139)	こども ・女性局 子育て支援課
放課後児童クラブ施設整備費補助 市町村・民間実施	放課後児童クラブの施設整備に対し補助 補助対象 7市、32カ所 負担区分 公立 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 私立 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{8}$ ・市町村 $\frac{1}{8}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	53,834 (143,110)	こども ・女性局 子育て支援課
児童手当の給付 市町村実施	対象 中学校修了までの児童を養育している父母等 手当月額(児童1人当たり) 3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了前(第1・2子) 10,000円 (第3子以降) 15,000円 中学生 10,000円 所得制限世帯 5,000円 所得制限 基準額 年収960万円(夫婦・子ども2人) 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 3歳未満の児童を扶養する被用者 国 $\frac{16}{45}$ ・県 $\frac{1}{45}$ ・市町村 $\frac{1}{45}$ ・事業主 $\frac{21}{45}$	3,197,907 (3,295,333)	こども ・女性局 子育て支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
子ども医療費助成事業 (再掲) 市町村実施	子どもの健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 0歳児～中学生 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 1,243,000 (946,000)	健康福祉部 保険指導課
ひとり親家庭の子育て支援事業 県実施	ひとり親の就業及び自立を支援する奈良県スマイルセンターにおいて、ワンストップ機能を強化し、幅広く行き届いた支援を実施 ひとり親向けの子育て支援セミナーの開催 就労等セミナー開催時の託児ルームの設置 法律相談及び面会交流相談の実施 負担区分 国50%・県24%・奈良市26%	1,493 (1,714)	こども ・女性局 こども家庭課
子どもの「心と学び」サポート事業 県実施	ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等の実施 ボランティアによる学習サポート、進路相談の実施等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	7,295 (7,295)	こども ・女性局 こども家庭課
児童扶養手当の給付 県実施	対 象 18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親等 手当月額 全部支給 42,290円 一部支給 42,280円～9,980円 加 算 2人目 全部支給 9,990円 一部支給 9,980円～5,000円 3人目以降 全部支給 5,990円 一部支給 5,980円～3,000円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	1,108,600 (1,137,045)	こども ・女性局 子育て支援課
ひとり親家庭等医療費助成事業(再掲) 市町村実施	ひとり親家庭の親子等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	292,000 (289,000)	健康福祉部 保険指導課
母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付(特別会計) 県実施	母子福祉資金貸付金 130,400千円 父子福祉資金貸付金 4,500千円 寡婦福祉資金貸付金 3,600千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	138,500 (161,900)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦子ども食堂開設・運営支援事業(再掲) 民間実施	「子ども食堂」の開設・運営に要する経費に対し補助 対象期間 事業開始から1年間 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,000 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦母子生活支援施設整備補助事業 民間実施	老朽化が著しく耐震化の必要な母子生活支援施設の建替整備に対し補助 対象施設 ライフイン・郡山 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	2,041 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
学校・地域パートナーシップ事業(一部) 市町村実施	地域未来塾の設置・運営を支援 経済的な理由等により、家庭での学習が困難な児童・生徒を対象に地域住民が協力して学習支援を実施する市町村に対し補助 実施箇所 ㊸80小中学校(㊸58小中学校) 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	8,000 (7,713)	教育委員会 人権・地域教育課
「子どもの学び場づくり」支援事業 民間実施	子どもが安心して集い、学習できる場所を地域で増やすため、市町村と連携して学び場づくりや活動の充実を行う団体に対し補助 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助上限 立ち上げ支援 200千円/団体 充実支援 100千円/団体 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	600 (1,100)	教育委員会 人権・地域教育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
生活支援アドバイザー派遣事業 県実施	社会福祉士等を生活支援アドバイザーとして学校に派遣し、子どもの生活・経済上の様々な不安や問題の解決に向け、関係機関との連携を強化 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	千円 15,887 (7,363)	教育委員会 生徒指導 支援室
㊦家庭教育支援チーム構築支援事業 県・市町村実施	地域人材による家庭教育支援チームの構築に取り組む市町村の活動を支援 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	1,000 (-)	教育委員会 教育研究所
育児休業取得促進事業 (再掲) 県実施	少子化対策の推進と県内事業所における従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助 期間 育児休業給付金支給開始から6カ月以降の育児休業給付金支給期間 補助上限 休業開始時賃金の17% 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	22,300 (20,600)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
(2) 児童虐待対策の充実			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
児童虐待防止事業 県実施	こども家庭相談センターの機能強化 児童虐待対応365日24時間体制整備 一時保護児童の入院時における安全確保 ㊦望まない妊娠相談対応力向上研修の実施 児童虐待防止ネットワークの充実 奈良県要保護児童対策地域協議会の開催等 総合的な見守り体制の強化 スーパーアドバイザーチーム派遣等 奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 関係機関の児童虐待対応力向上 子育て支援関係機関へのペアレント・プログラムの普及等 児童虐待通報、未然防止に関する啓発 イベント会場等における広報啓発等 アウトリーチ型子育て支援プログラムの普及 子育て応援家庭訪問プログラムの普及、家庭訪問員の育成 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 27,423 (28,906)	こども ・女性局 こども家庭課
被虐待児童支援等対策事業 県・民間実施	児童養護施設等の養育環境改善事業 児童養護施設におけるケア単位の小規模化等に要する経費に対し補助 ファミリーホーム等の新設・改修等に要する経費に対し補助 家族再統合支援事業 児童虐待により親子分離に至った親子に対し、家族再統合を安全かつ効果的に行うため、保護者の回復プログラムを実施 子どもの「自立」サポート事業 児童の自立支援のため、就業相談や生活相談等の各種相談支援、自助グループの育成支援を実施 児童養護施設等キャリアアップ事業 児童養護施設等に措置される被虐待児の増加に対応するため、施設職員の処遇対応力向上研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	16,000 (24,000)	こども ・女性局 こども家庭課
児童養護施設等児童保護措置費 民間実施	児童養護施設等に入所した要保護児童等の保護に係る経費の負担 児童養護施設 6施設 234人 乳児院 2施設 27人 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,001,456 (1,815,588)	こども ・女性局 こども家庭課
児童家庭支援センター運営事業 民間実施	地域に密着した子育て相談支援体制を充実するため、民間児童養護施設に設置された児童家庭支援センターの運営に対し補助 設置場所 天理養徳院(天理市)、飛鳥学院(桜井市) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	16,492 (16,492)	こども ・女性局 こども家庭課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
㊦子ども家庭福祉人材専門性強化事業 県実施	児童福祉法の改正により必要となった国が定める義務研修の受講 児童福祉司スーパーバイザー研修、研修講師認定研修 児童福祉司及び市町村職員に対し国が定める義務研修を実施 児童福祉司任用前・後研修、市町村要保護児童対策地域協議会 調整機関専門職研修 児童相談所職員の児童福祉司任用資格取得のための研修受講 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 2,156 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦「奈良県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」改定事業 県実施	「奈良県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画（第4次）」の改定に向けた県民アンケートの実施及び協議会の開催 計画期間 ㉔～㉔ 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,816 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
3 女性の活躍促進			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
女性の活躍促進・情報発信事業 県実施	女性の活躍促進に関する実態把握と情報交換・共有を目的に「女性の活躍促進会議」を開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 女性が能力を発揮し活躍できる環境整備に向けた情報発信 県内の女性活躍促進に向けたジャーナルの発行 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 2,315 (1,984)	こども ・女性局 女性活躍推進課
㊦企業等連携による女性の活躍推進事業（再掲） 県実施	女性が活躍できる環境整備を推進 県内の企業・事業所、関係団体、行政等による「（仮称）なら女性活躍推進倶楽部」の創設 「（仮称）創設記念トップフォーラム」の開催 女性が活躍する企業の優良事例を収集しセミナー等により情報発信 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,000 (-)	こども ・女性局 女性活躍推進課
㊦女子大学生のためのキャリア形成・県内就職促進プロジェクト（奈良女子大学生提案事業）（再掲） 県実施	女子大学生が奈良県内で就職し、活躍し続ける意識を培うためのイベント、講座の開催等 （仮称）女子大学生就職EXPO、キャリア形成講座、県内企業等へのインターンシップ 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,500 (-)	こども ・女性局 女性活躍推進課
女性の活躍・キャリアアップ支援事業（再掲） 県実施	「子育て女性就職相談窓口」の運営 キャリアコンサルタントによる就職相談 子育て女性のニーズに合わせた求人情報、仕事と家庭の両立のための情報を提供 「公益財団法人奈良婦人会館との協働連携に関する協定」に基づき、県内で活躍する女性人材を育成 女性のキャリアアップを図るため、県内事業所・市町村で働く女性を対象とした官民合同セミナーを開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	19,509 (20,072)	こども ・女性局 女性活躍推進課
㊦女性起業家販売促進支援事業（再掲） 県実施	販売促進手法を学ぶセミナーや商品・価格設定の市場性の検証の機会を提供するチャレンジショップを開催し、女性起業家の販売促進を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,000 (-)	こども ・女性局 女性活躍推進課
女性の起業支援事業（再掲） 県実施	女性起業家を養成するためのセミナー・相談会・ワークショップを開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	818 (818)	こども ・女性局 女性活躍推進課
女性相談対策事業 県実施	中央こども家庭相談センターにおける女性相談、一時保護及び生活指導 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	45,444 (48,821)	こども ・女性局 こども家庭課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
DV相談支援・予防啓発事業 県実施	市町村等の相談窓口強化のための相談員研修の実施 デートDVに関するメール相談窓口の運営 高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前講座を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 561 (575)	こども ・女性局 女性活躍 推進課 こども家庭課
㊦「奈良県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」改定事業（再掲） 県実施	「奈良県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画（第4次）」の改定に向けた県民アンケートの実施及び協議会の開催 計画期間 ㉔～㉚ 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,816 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
女性農業者の活躍促進事業（再掲） 県・民間実施	地域農業の振興や6次産業化の進展に重要な役割を果たす女性リーダーの育成及び人材ネットワークの構築 新たに農業参入を希望する女性を対象に起業セミナー等を開催 次世代の農業を牽引する女性農業者の育成・ネットワーク構築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ネットワークを活用して販売するための商品開発に対し補助 ㊦地域のリーダーとなる女性農業士の海外派遣に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	3,900 (3,600)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
女性・若者・シニア・UIJターン創業支援資金(制度融資) (再掲) 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性、30歳未満の若者、㊦55歳以上の者又は㊦UIJターン該当者で、県が認定した者 貸付枠 ㉑200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㉑0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,957 (3,948)	産業・雇用 振興部 地域産業課